



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月11日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL <https://www.npacks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 羽瀨 英彦 TEL 06-6762-0431
 四半期報告書提出予定日 2022年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	10,882	9.1	603	△14.4	747	△9.2	463	△15.3
2022年2月期第1四半期	9,973	18.6	705	97.6	823	126.8	548	137.0

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 632百万円 (△17.8%) 2022年2月期第1四半期 768百万円 (278.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	56.77	—
2022年2月期第1四半期	67.06	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	34,963	16,000	42.2	1,807.04
2022年2月期	33,934	15,676	42.2	1,753.79

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 14,767百万円 2022年2月期 14,332百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	29.00	—	33.00	62.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,186	4.7	1,267	△8.2	1,307	△14.8	818	△4.6	100.18
通期	42,500	5.0	2,546	9.2	2,600	0.6	1,529	4.0	187.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	8,173,320株	2022年2月期	8,173,320株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	1,067株	2022年2月期	1,067株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	8,172,253株	2022年2月期1Q	8,172,253株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、徐々にコロナ禍から正常化が進む中、一部で持ち直しの動きが見られるものの、資源価格高騰による物価高を背景に家計は消費を慎重化させつつあるほか、ウクライナ情勢や金融資本市場の変動など下振れリスクもあり、先行きは依然不透明な状況が続くと見込まれます。当社グループの事業活動も、エネルギー価格高騰による製造コストの上昇やサプライチェーンの混乱による影響を受けており、厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える Nブランド製品の拡販と環境経営の推進、原点回帰でお客様満足度を最大化する」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、原価低減、生産効率・品質の向上に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は10,882百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は603百万円(同14.4%減)、経常利益は747百万円(同9.2%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は463百万円(同15.3%減)となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

(食品関連)

新型コロナウイルス感染症の影響も軽減され、汎用性の高いテイクアウト・デリバリー用の容器・トレイ向け商材の需要は落ち着きましたが、冷凍食品・乳製品・豆腐用包材は好調に推移しました。また、まん延防止等重点措置が解除されて以降はデパ地下向け商材や菓子用包材も回復傾向にあるほか、紙包装へのニーズの高まりにより紙への印刷・ラミネート・コーティングや生分解性ガスバリア樹脂を用いた試作等が増加したことにより、売上高は6,977百万円(前年同期比7.2%増)となりました。利益については、電力・燃料費の高騰やインキ・溶剤の値上がりなどにより製造コストが上昇しており、製品価格への転嫁は順次進めているものの、売上総利益は769百万円(同6.0%減)となりました。

(IT・工業材関連)

半導体不足や中国のロックダウンによる影響で電子部品製造工程用フィルムなど一部関連商材は減少しましたが、各種加工フィルムはスマートフォン端末、電子部品パッケージ材料向けに堅調に推移、EC関連資材や製造業向け重袋は増加しました。また、次世代電池や再生エネルギー関係向け部材などの試作も増加した結果、売上高は1,676百万円(前年同期比23.3%増)、売上総利益は464百万円(同14.7%増)となりました。

(生活資材関連)

圧縮袋関連や、まな板シート・キッチンマットなどのキッチン関係が堅調に推移したほか、粘着クリーナーや日用品向けラベルなどが増加したことにより、売上高は1,026百万円(前年同期比2.7%増)となりました。利益については、主要な製造拠点である中国での北京オリンピック開催や新型コロナウイルス感染症によるロックダウンなどにより、操業規制や物流停滞といった影響を受けて生産効率が悪化したことにより、売上総利益は288百万円(同14.1%減)となりました。

(建材関連)

戸建て・集合住宅向けの機能性建材は堅調に推移、壁紙やふすま紙向けの印刷が増加した結果、売上高は522百万円(前年同期比6.9%増)となりましたが、資材不足による原料高や比較的色彩数の少ない印刷製品が多かったことにより利益率は低下し、売上総利益は74百万円(同4.5%減)となりました。

(医療・医薬関連)

病院関連では輸液関係包材が堅調に推移、貼付剤関連も比較的高価格帯の貼付剤向けに加えジェネリック向けでも安定した受注があり、売上高は339百万円(前年同期比1.7%増)、売上総利益は82百万円(同17.9%増)となりました。

（その他）

化学メーカー向け機械販売による一過性の売上があったことにより、売上高は340百万円（前年同期比18.7%増）、売上総利益は58百万円（同25.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,029百万円増加し、34,963百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が140百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が822百万円、棚卸資産が173百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ905百万円増加し、19,707百万円となりました。

固定資産につきましては、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が169百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、15,256百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ705百万円増加し、18,963百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が291百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が190百万円、電子記録債務が187百万円、短期借入金が129百万円、賞与引当金が127百万円、その他が152百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、16,199百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が185百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、2,764百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し、16,000百万円となりました。これは、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動等により非支配株主持分が111百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が220百万円、為替換算調整勘定が181百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月8日に公表いたしました2023年2月期の連結業績予想について変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,881,766	4,741,141
受取手形及び売掛金	7,445,477	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,267,561
電子記録債権	1,938,071	2,019,888
商品及び製品	2,592,447	2,733,322
仕掛品	591,295	434,878
原材料及び貯蔵品	1,109,095	1,298,505
その他	249,493	217,570
貸倒引当金	△6,151	△5,512
流動資産合計	18,801,496	19,707,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,422,501	6,570,477
機械装置及び運搬具(純額)	2,633,976	2,593,581
土地	3,138,364	3,138,364
その他(純額)	952,780	1,014,742
有形固定資産合計	13,147,623	13,317,166
無形固定資産	378,068	376,439
投資その他の資産		
その他	1,634,253	1,590,110
貸倒引当金	△27,245	△27,245
投資その他の資産合計	1,607,007	1,562,864
固定資産合計	15,132,699	15,256,470
資産合計	33,934,195	34,963,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237,559	4,428,519
電子記録債務	3,743,291	3,930,587
短期借入金	5,005,923	5,135,255
1年内返済予定の長期借入金	677,386	705,405
未払法人税等	588,636	296,842
賞与引当金	221,977	349,695
その他	1,200,077	1,352,877
流動負債合計	15,674,852	16,199,182
固定負債		
長期借入金	1,845,177	2,030,661
退職給付に係る負債	171,153	167,947
その他	566,471	565,649
固定負債合計	2,582,802	2,764,258
負債合計	18,257,655	18,963,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,166,402	1,246,677
利益剰余金	11,356,927	11,577,125
自己株式	△1,101	△1,101
株主資本合計	13,579,696	13,880,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,580	83,237
繰延ヘッジ損益	△89	354
為替換算調整勘定	607,472	788,630
退職給付に係る調整累計額	18,785	15,185
その他の包括利益累計額合計	752,748	887,408
非支配株主持分	1,344,095	1,232,805
純資産合計	15,676,540	16,000,384
負債純資産合計	33,934,195	34,963,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	9,973,986	10,882,395
売上原価	8,186,731	9,143,956
売上総利益	1,787,254	1,738,438
販売費及び一般管理費	1,081,917	1,134,573
営業利益	705,336	603,864
営業外収益		
受取利息	1,154	3,299
受取配当金	580	625
受取地代家賃	8,245	8,344
保険配当金	10,807	3,324
為替差益	69,850	96,107
その他	55,596	58,267
営業外収益合計	146,235	169,967
営業外費用		
支払利息	13,918	18,736
その他	14,588	7,812
営業外費用合計	28,507	26,548
経常利益	823,064	747,283
特別損失		
固定資産除却損	30	1,263
特別損失合計	30	1,263
税金等調整前四半期純利益	823,034	746,020
法人税等	234,246	272,670
四半期純利益	588,788	473,349
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,779	9,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	548,008	463,919

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	588,788	473,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	△44,503
繰延ヘッジ損益	5,653	870
為替換算調整勘定	176,019	206,300
退職給付に係る調整額	△1,667	△3,599
その他の包括利益合計	180,206	159,067
四半期包括利益	768,994	632,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702,807	598,578
非支配株主に係る四半期包括利益	66,186	33,837

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は下記のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

商品の仕入れ販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 変動対価に係る収益認識

製品販売におけるリベート等の変動対価は、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(3) 返品権付き販売に係る収益認識

返品される可能性のある製品販売取引について、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

(4) 一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、検収基準で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) 有償支給に係る収益認識

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,177千円増加し、売上原価は10,226千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,049千円減少しております。また、受取手形、売掛金及び契約資産は247,385千円増加し、商品及び製品は42,129千円増加し、仕掛品は218,683千円減少し、流動資産のその他は2,058千円増加し、流動負債のその他は48,755千円増加し、利益剰余金の当期首残高は25,963千円増加し、非支配株主持分の当期首残高は3,852千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。